

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	115,444	110,970	499,305
経常利益(百万円)	1,845	5,463	17,627
四半期(当期)純利益(百万円)	794	3,289	7,828
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,002	3,210	7,741
純資産額(百万円)	106,431	104,020	106,167
総資産額(百万円)	211,564	202,075	231,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.94	65.91	149.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.92	65.86	149.42
自己資本比率(%)	45.9	47.1	42.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、設備投資が増加基調となっており個人消費に持ち直しの動きが見られているものの、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の一段の減速、円高進行、電力需給の逼迫など、わが国を取り巻く不透明要因が残存しており、日本経済の先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の中、情報通信市場におきましては、ブロードバンド環境の整備が進展し、お客様のニーズに対応したサービス競争がますます激しさを増しております。なかでも移動体通信分野は、モバイルデータ通信のブロードバンド化が進みLTEなどの高速無線通信サービスの普及と共に、スマートフォンやタブレット型端末、電子書籍端末などの多様な端末が登場しております。

このような事業環境のもと当社グループは、全国規模の販売網と多様な販売チャネル展開によって、ストックコミッション（ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料）対象契約件数を順調に積上げており、さらに商品やサービスの販売時に発生する顧客獲得コストを吸収しながら、ストックコミッションの対象となる新規契約の獲得も行ってまいりました。

また、基幹商材に加え付帯商材の販売を積極的に行い、生産性、販売効率の向上を重要課題として注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が110,970百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益が5,676百万円（前年同期比123.9%増）、経常利益が5,463百万円（前年同期比196.0%増）、税金等調整前四半期純利益が6,585百万円（前年同期比212.0%増）、四半期純利益が3,289百万円（前年同期比314.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

法人事業

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してのOA機器や携帯電話を中心とした訪問販売、法人向けソリューションサービス等を通じた業務効率向上とコスト適正化のご提案ならびに、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。当社グループは、全国に広がる販売網により、多種多様かつ高品質な商材・サービスの中からユーザーニーズに合わせたご提案を行ってまいりました。

また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、LTEなどの高速無線通信サービスの拡大と共にスマートフォンやタブレット型端末、電子書籍端末などの多様な端末が登場しており、サービス競争は新たな局面を迎えております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、ストックコミッション対象契約件数を順調に積上げており、さらに商品やサービスの販売時に発生する顧客獲得コストを吸収しながら、ストックコミッションの対象となる新規契約の獲得も行ってまいりました。

また、基幹商材に加え付帯商材の販売を積極的に行い、生産性、販売効率の向上を重要課題として注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の法人事業の売上高は42,472百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は3,917百万円（前年同期比154.9%増）となりました。

SHOP事業

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話や周辺機器、月額コンテンツ等の販売事業を行っております。現在、モバイル市場におきましては、携帯電話のスマートフォンへのシフトがさらに進展し、データ量の増大と共に高速大容量通信を可能とするLTEなどの高速無線通信サービスの設備投資も本格化してきました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き店舗における顧客サービスの品質向上を目指し、従業員研修やポイント制度導入等により魅力的な新製品の相次ぐ発売や複雑化する商品説明へのサポート体制を整えてまいりました。加えて、コンテンツやアプリケーションがますます充実し、スマートフォンなどの携帯電話と日常生活における接点が多くなってきている中で、様々な業種との提携によって独自の販売網を広げるなど積極的な販売活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のSHOP事業の売上高は65,812百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2,576百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

保険事業

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網及び当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、顧客基盤を有する企業と提携を積極的に拡大し顧客リストの拡充を行うなど生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の保険事業の売上高は2,192百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は159百万円（前年同期比186.7%増）となりました。

メディア広告事業

メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、大手広告代理店によるモバイル広告事業への本格参入で競争が激化したものの、継続して新規媒体の開拓とクライアントの獲得に努めた結果、クライアント数は堅調に推移しております。サイト運営におきましては、全国323ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」の集客力を高める対策を行いながら、粗利率の高い自社メディアの強化により収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のメディア広告事業の売上高は1,553百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は32百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	231,097	202,075	29,022
負債	124,930	98,055	26,874
純資産	106,167	104,020	2,147

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて29,022百万円減少の202,075百万円となりました。

負債は、未払金や仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて26,874百万円減少の98,055百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて2,147百万円減少の104,020百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,349,642	58,349,642	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,349,642	58,349,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日以降、提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	58,349,642	-	54,259	-	25,847

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,837,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,478,900	504,789	同上
単元未満株式	普通株式 33,742	-	同上
発行済株式総数	58,349,642	-	-
総株主の議決権	-	504,789	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義保有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	7,837,000	-	7,837,000	13.43
計	-	7,837,000	-	7,837,000	13.43

(注) 平成24年3月15日及び平成24年5月18日開催の当社取締役会の決議に基づき自己株式を取得した結果、当第1四半期会計期間末時点での当社所有自己株式数(すべて自己名義保有)は8,966,443株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,719	15,499
受取手形及び売掛金	77,406	49,847
有価証券	751	826
たな卸資産	14,241	12,832
未収入金	6,630	6,474
繰延税金資産	4,807	4,615
その他	7,402	12,112
貸倒引当金	512	622
流動資産合計	126,446	101,584
固定資産		
有形固定資産	9,080	8,934
無形固定資産		
のれん	5,526	5,392
その他	1,099	1,066
無形固定資産合計	6,625	6,459
投資その他の資産		
投資有価証券	64,524	65,101
繰延税金資産	10,021	8,887
その他	22,414	18,835
貸倒引当金	8,015	7,726
投資その他の資産合計	88,945	85,097
固定資産合計	104,651	100,491
資産合計	231,097	202,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,821	23,110
短期借入金	17,582	16,660
1年内償還予定の社債	8,249	8,034
未払金	42,780	28,318
未払法人税等	1,705	1,369
賞与引当金	1,240	722
その他	7,524	8,900
流動負債合計	112,904	87,117
固定負債		
長期借入金	3,208	2,644
社債	5,864	5,857
役員退職慰労引当金	194	197
その他	2,759	2,239
固定負債合計	12,026	10,938
負債合計	124,930	98,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	33,894	35,168
自己株式	17,467	20,630
株主資本合計	95,980	94,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,146
為替換算調整勘定	20	25
その他の包括利益累計額合計	1,238	1,120
新株予約権	1,226	1,243
少数株主持分	7,722	7,564
純資産合計	106,167	104,020
負債純資産合計	231,097	202,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	115,444	110,970
売上原価	63,863	58,711
売上総利益	51,581	52,259
販売費及び一般管理費	49,046	46,583
営業利益	2,534	5,676
営業外収益		
受取利息	73	59
受取配当金	259	343
負ののれん償却額	73	61
その他	265	194
営業外収益合計	672	659
営業外費用		
支払利息	207	162
投資有価証券売却損	8	179
持分法による投資損失	703	182
投資事業組合運用損	81	203
その他	361	143
営業外費用合計	1,361	871
経常利益	1,845	5,463
特別利益		
投資有価証券売却益	304	176
子会社株式売却益	12	-
立退料収入	-	1,442
その他	21	3
特別利益合計	338	1,622
特別損失		
固定資産除売却損	38	38
投資有価証券売却損	-	140
子会社株式売却損	25	1
のれん償却額	-	315
その他	10	3
特別損失合計	73	500
税金等調整前四半期純利益	2,110	6,585
法人税、住民税及び事業税	207	1,351
法人税等調整額	1,068	1,899
法人税等合計	1,276	3,250
少数株主損益調整前四半期純利益	834	3,334
少数株主利益	39	45
四半期純利益	794	3,289

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	834	3,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	120
為替換算調整勘定	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	16	0
その他の包括利益合計	168	124
四半期包括利益	1,002	3,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	3,172
少数株主に係る四半期包括利益	30	38

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)エスケーワイ他1社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。
(株)フロントライン他13社は他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。
(株)P P R他2社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

112社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更はありません。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)エイエス・コミュニケーションズ他1社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)バスケプラス他2社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

F i n d J a p a n(株)は他の会社との株式交換により、持分法適用の範囲から除外しております。

S B I - H I K A R I P . E . (株)は第三者割当増資により、持分法適用の範囲から除外しております。

変更後の持分法適用関連会社の数

102社

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	507百万円	397百万円
のれん償却額	321百万円	673百万円
負ののれん償却額	73百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	3,191	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月8日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,020	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末
後となるもの

平成24年8月10日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	987	利益剰余金	20	平成24年6月30日	平成24年9月7日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、平成24年3月15日及び平成24年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が3,163百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	42,663	69,081	2,111	1,567	115,423	20	115,444		115,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	478		25	832		832	(832)	
計	42,991	69,560	2,111	1,593	116,256	20	116,276	(832)	115,444
セグメント利益	1,537	1,807	55	55	3,455	4	3,451	(916)	2,534

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 916百万円は、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	41,905	65,312	2,192	1,548	110,960	10	110,970		110,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	566	499		5	1,070		1,070	(1,070)	
計	42,472	65,812	2,192	1,553	112,030	10	112,041	(1,070)	110,970
セグメント利益	3,917	2,576	159	32	6,685	5	6,679	(1,003)	5,676

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,003百万円は、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 997百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円94銭	65円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	794	3,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	794	3,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,175	49,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円92銭	65円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	2
普通株式増加数(千株)	-	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成24年7月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.81%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(4) 株式の取得期間

平成24年7月23日から平成24年9月30日まで

2【その他】

平成24年5月18日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,020百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

平成24年8月10日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....987百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月7日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社光通信
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。